

4. 海外研究情報

1. 韓国／教育課程2000総論 試案の特性と課題

韓国では昨年(96年)、第6次教育課程が全面実施になったが、その一方で、21世紀に向けての教育改革を志向した第7次教育課程の原案となる「教育課程2000総論試案」(以下「試案」と略す)が提示された。その内容は韓国の学校教育全体の基本構造の改編にまで及び、今後論議される個別教科としての社会科のありかたにも影響すると思われる。そのため、直接社会科に言及する部分は少ないが、韓国が志向する教育改革の方向の特性と課題を「試案」に基づき紹介したい。

1. 教育課程の構成方針

まず、21世紀の韓国が必要とする理想的人間像として、韓国の創世神話である檀君神話に基づく弘益人間の再解釈という観点に基づき、次の4点が提起される。

- (1) 全人的成長を土台に個性を志向する人間
- (2) 基礎的能力を土台に創造的能力を発揮する人間
- (3) 教養と徳性を持ち職業的能力と価値を発揮する人間
- (4) 伝統への理解を基礎に民主共同体に献身する人間

次いで、この人間像に基づく教育課程の構成方針として次の5点を提示する。

①自己主導的学習による開放的能力の啓発(民主市民性の発達企図／個性伸長と創造的成長の極大化／情報化と世界化時代の適応能力培養)
②教育課程編成の再編(10年間国民基本教育課程の概念導入／教科の統合的構成堅持／選択中心教育課程の拡大)
③教育課程決定と運営の自律化(市道教育庁水準の教育課程決定と運営の自律化／裁量時間の拡大)
④教育課程運営の質

管理強化(水準別教育課程の導入／国家水準の学力評価体制の確立)⑤学校授業時数の適正化(履修科目数過多の止揚／教科別最少履修時間数の提示／週5日制導入による授業時間数縮減への対処)

さらにこれらを総合した学校級単位の間人像として、初等学校(96年度より国民学校を改称)は「礼節」「基礎秩序」「共同体意識のもつ市民」、中学校は「民主市民」、高等学校は「世界市民」を提示する。

2. 教育課程編成の特性

韓国では日本による支配の歴史との関係で公民ではなく市民を用いること、また地方教育行政を市と道の教育庁が担うことによる用語の相違を考慮すれば、上記の方針の多くは日本と類似した方向といえよう。ただしその表現の直截さや概念の論理性が示唆するように、改革の速さや程度の次元で、韓国の方が日本より優る面があることも否定できない。特に特徴的なのは「②教育課程編成の再編」を構成する項目である。すなわち初等学校と中学校に高等学校1年を合わせた10年間を国民共通教育基本教育課程(以下「共通」と略す)と位置づけ、その後の高校2年間を選択中心教育課程(以下「選択」と略す)とし、これに特別活動を加えた三つの概念で教育課程の再編を意図していることである。

まず「共通」は基本時間と裁量時間に区分される。さらに基本時間は教科と特別活動で編成され、教科は国語、道徳、社会、科学、数学、実科(中学と高1は技術・家庭)、体育、音楽、美術、英語の10科目で構成される(ソウル市では96年度、全国では97年度より初等学校3年から英語を導入)。

裁量時間は学校裁量、教師裁量、学生裁量時間で編成され、学校単位による教育課程の自立的創造的運営を意図したものである。特に学校／教師裁量時間については、週1時間の人生

教育や学校（教師）の特性を生かした教育活動、あるいは汎教科学習（人口教育、安全教育、進路教育、統一教育、人生教育、経済教育、保健教育、大衆媒体教育等を課題にした学習、日本の総合学習に類似）など多様な学習形態の導入が志向されている。

学生裁量時間では基本10教科以外の教科目学習を1時間以上、しかも漢文、コンピューター、環境、第二外国語など要請される2科目以上を開設し、学生（日本の児童生徒）選択権の保障を強調する。また、学生の個人的関心による課題研究（特定主題・領域探究活動）などの自己指導的学習活動に1時間以上付与することが提起されている。

他方、「選択」は選択教科領域と特別活動で編成される。選択教科領域は語文領域、人文領域、社会科学領域、自然科学領域、数理領域、実業領域、芸術領域、外国語領域及びその他の領域からなり、それらは指定選択と自由選択で構成される。指定選択科目（50%）は市や道の教育庁（30%）と学校（20%）が選択し、自由選択科目（50%）は学生が選択するとされ、実業系と特目系高等学校（科学高等学校、芸術高等学校など）は専門教科を別途に編成、運営するとなっている。

特別活動は学級活動、学校活動、グループ活動、団体活動の四領域で編成される。

3. 編成案にみる「試案」の課題 (1)

上記の案の実現化は、日本と同様に非常に画一化された現在の韓国の学校教育にとって必ずしも容易ではない。そのため「試案」では具体化のために次に示す4種の教育課程編成案が提示され、現在検討中である。

第1案と第2案は現行編成の延長により、第3案は新たな観点、第4案は折衷案として位置づけられる。各案の長短の特性に注目することから「試案」の課題を整理したい。

まず第1案と第2案だが、両案の相違点は「共通」では国語と裁量時間への配当時間の差、道徳を個別教科とするか現行の初等学校1-2年の統合教科「正しい生活」の拡大にするか

ある。また「選択」では具体的な領域を明記しているかどうかである。いずれも質的な差異とはいえ、両案の編成方式や時間配分上の特性は共通とみなせる。そこでプラス面だが、「試案」には両案に共通する長所の特性として次のことが列記されている。

①国家水準に統一された教育課程の編成・運営の指針化が可能／②各論（教科書及び教材）の開発に対する具体的な指針の役割（水準別の教育課程の開発及び運営における指針の役割）／③現場での教育課程の運営における教科間の均衡性の維持／④学校現場での跛行的教育課程の運営可能性の縮小／⑤教育課程におけるの学校間の一貫性の維持

しかしこのようなプラス特性は、逆に次のようなマイナスの課題として解釈できる。

①教育課程編成と運営における自律化の制限／②市と道の教育庁、学校の教育課程の編成と運営における自律裁量権の弱化／③学校と教師の教育課程領域の画一化 ((a)現場の状況に応じた弾力的な教育課程の運営不可能／(b)教科間の不必要な教育内容の重複可能性／(c)教育課程の運営における主題及び活動中心の教科統合的な接近の可能性を排除

4. 編成案にみる「試案」の課題 (2)

他方、第3案は次の観点により現場の裁量幅拡大を意図した質管理型編成表である。

①教科の時間を編成表に明示しない／②関連教科を一つの教科領域にまとめ授業時数を比率で提示 ((a)教科領域別に提示された授業時数の比率は最小の数値／(b)各学年別提示の比率合計を90%として、最終比率を学校裁量で決定／(c)各教科領域別内での全ての科目は最小1単位は開設／(d)初等学校低学年の「かしこい生活」は社会と科学に分科)

そして、上記二案と比較しての第3案のプラス面として次のことが指摘される。

①教育課程の編成、運営における市道教育庁の水準での裁量権を賦与／②現場の状況に即した弾力的な教育課程の運営（教科領域に割当られた比率内での調整は市道教育庁の水準で決

第2案（教育課程2000編成並びに時間配当案）

学年		K	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
区分		幼稚園	初 等 学 校					中 学 校			高 等 学 校				
基 本 時 間	国語	言語生活	7	7	6	6	5	5	4	4	4	4	国文学領域		
	道徳	社会生活	正しい生活											人文科学領域※※	
	社会		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	社会科学領域※※	
	科学	科学	わいわい 3	3	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	自然科学領域
	数学	探究生活	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	基礎領域
	実科	健康生活	・	・	・	・	2	2	技術・家庭				実業領域		
	体育		わいわい 3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	芸術領域
	音楽		6	6	2	2	2	2					1		
	美術	表現生活			2	2	2	2	3	3	3		1		
	英語	特別活動	・	・	2	2	2	2	3	3	3	3	3	外国語領域 その他領域	
特別活動	1		1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	
裁量時間			3		4				6						
年間授業時数 (単位)		(24)	780 (24)	816 (24)	918 (27)	952 (28)	1054 (31)	1054 (31)	1088 (32)	1088 (32)	1088 (32)	1122 (33)	(144)		

※※ 選択教科目の中の人文科学領域と社会科学領域を構成する科目を紹介する。

○人文科学領域〔教養科目：市民倫理、伝統倫理／基本科目：国史1、世界史1、政治制度史、経済史、倫理1、哲学、論理学、心理学、教育学、宗教学／深化科目：国史2、世界史2、倫理2〕

○社会科学領域〔教養科目：環境地理、文化地理、憲法／基本科目：人文地理1、自然地理1、政治1、経済1、社会文化1、法律1、経済地理、比較政治、国際関係／深化科目：人文地理2、自然地理2、政治2、経済2、社会文化2、法律2〕

なお、領域別に設定した選択科目は各教科の目的や性格にしたがって、(1)教養科目：教養増進を目的とする科目、(2)基本科目：教養増進と深化科目の準備を目的とする科目、(3)深化科目：学問的深化を目的とする科目、(4)専門科目：専門人養成を目的とする科目の四種に区分し、科目間の調和を維持するようにする。

第3案（教育課程2000編成並びに時間配当案）

学年 区分		幼稚園	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
基本 時間	教科	国語 道徳 社会	言語生活 社会生活	40%		35%			35%			国文学領域 人文科学領域 社会科学領域 自然科学領域 数理領域 実業領域 芸術領域 外国語領域 その他領域		
		数学 科学 実科		探究生活	20%		25%			30%				
		体育 音楽 美術	健康生活 表現生活	30%		25%			15%					
		英語	.	5%			10%							
	(教科数)		20		22	22	25	25	24		25	132		
	特別活動		1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	12	
	裁量時間		3		4			6						
週当たりの授業時間	24	24	24	27	28	31	31	32	32	32	33	144		

第4案（教育課程2000編成並びに時間配当案）

学年 区分		幼稚園	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
基本 時間	教科	国語 道徳 社会	言語生活 社会生活	40%		35%			4	4	4	4	国文学領域 人文科学領域 社会科学領域 自然科学領域 数理領域 実業領域 芸術領域 外国語領域 その他領域	
		数学 科学 実科		探究生活	20%		25%			3	3	3		3
		体育 音楽 美術	健康生活 表現生活	30%		25%			2	2	2	2		
		英語	.	5%			3	3	3	3				
	(教科数)		20		22	22	25	25	24		25	132		
	特別活動		1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	12	
	裁量時間		3		4			6						
週当たりの授業時間	24	24	24	27	28	31	31	32	32	32	33	144		

社会科学教育研究

THE JOURNAL OF SOCIAL STUDIES

1996 別冊

1995(平成7)年度 研究年報

目 次

1995年度『研究年報』の刊行にあたって	1
1. 学会活動報告	2
2. 第45回日本社会科学教育学会全国研究大会報告	4
3. 研究と課題	
(1) 理論研究	8
(2) 関連学会・研究団体の研究	12
(3) 小学校実践研究	16
(4) 中学校実践研究	20
(5) 高等学校実践研究	22
①地理 ②歴史 ③公民	
(6) 私立学校実践研究	29
4. 海外研究情報	
(1) 韓国／教育課程2000総論試案の特性と課題	33
(2) アメリカ合衆国／教科書に見る統一指向と多様性指向	38
(3) ドイツ／カリキュラム改革と総合的な学習	42
(4) ロシア／歴史教育改革の経過と論点(民族問題)	45
(5) オーストラリア／教育情勢・研究動向	49
5. 会員研究動向	53
編集後記	68

日本社会科学教育学会編集